

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和3年3月2日

静岡県知事 川 勝 平 太

1 入札に付する事項

- (1) 入札番号 電県第66号
- (2) 業務名 令和2年度情報漏洩対策システム用ストレージ更新業務
- (3) 業務内容 仕様書記載のとおり
- (4) 業務期間

契約日から令和3年3月31日まで

2 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格において、「システム開発」及び「システム運用・管理」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 入札書等の受付期間において県の入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (5) 民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者、又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により入札参加資格確認資料を令和3年3月10日（水）午後4時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出しなければならない。

4 入札説明書の配布場所及び担当部局等

(1) 配布場所及び担当部局、交付方法

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階
静岡県経営管理部ICT推進局電子県庁課ICT推進班
電話番号 054-221-2915
無償交付で直接行うものとする。

(2) 配布期間

令和3年3月2日（火）から令和3年3月10日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から4時まで。

5 入札執行の日時及び場所

日時 令和3年3月17日（水） 午前9時30分
場所 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館16階0A研修室

6 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限るものとする。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札に関する条件等に違反した者が行った入札及び入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 詳細は入札説明書による。